

## 三田市子ども計画(第3期三田市子ども・子育て支援事業計画)(R7～11年度) の策定に向けた市民アンケート調査の実施について

現第2期三田市子ども・子育て支援事業計画(R2～6)が令和6年度に計画期間が終了します。  
このため、今後、三田市子ども審議会での審議及び市議会の議決を経て、次期第3期計画(計画期間：R7～R11)策定を行うため、下記のとおり計画を位置づけ及び基礎資料となる市民アンケート調査を実施します。

### 記

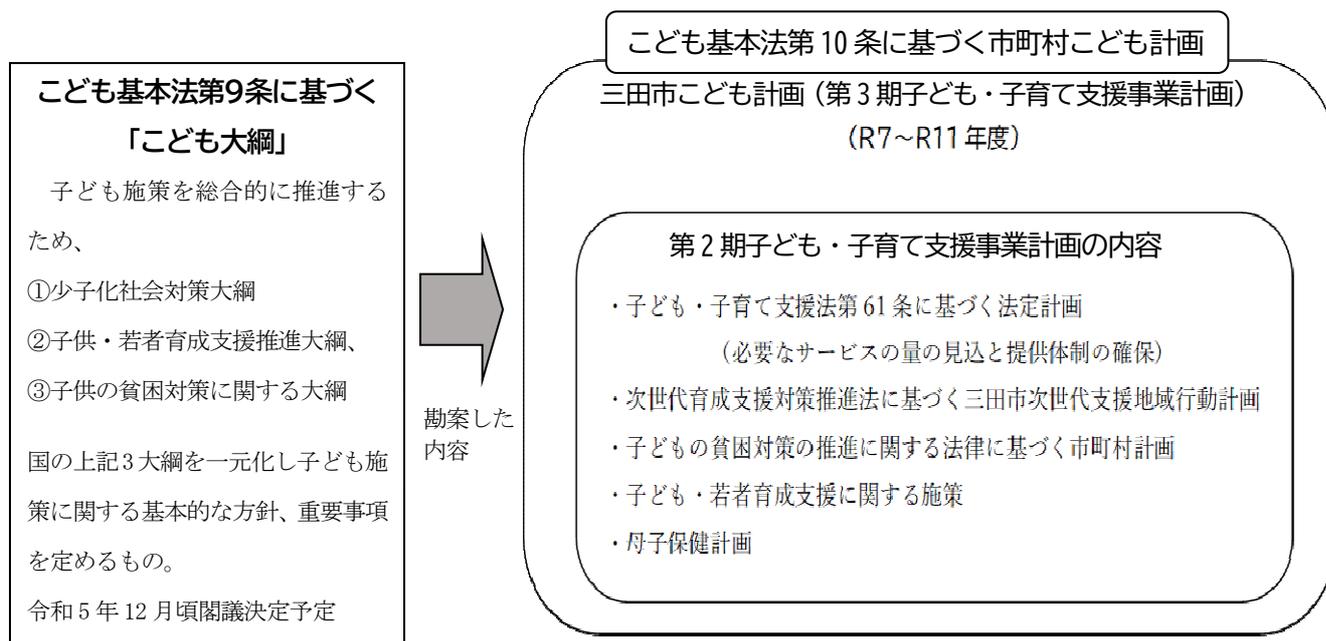
#### 1 計画の位置づけ

現第2期計画は、必要な子育てサービスの量の見込と提供体制の確保を定める子ども・子育て支援法第61条に基づく法定計画と、次世代育成支援対策推進法に基づく三田市次世代育成支援地域行動計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画などの個別計画と一体的かつ総合的・計画的に推進するための計画です。

#### ○ 三田市子ども計画の策定(子ども基本法第10条 市町村子ども計画)

次期第3期計画では、現計画の位置づけに加え、子ども施策をさらに総合的に推進することを目的に、現在、子ども基本法第9条に基づき国が策定を進める「子ども大綱」を勘案した「三田市子ども計画」とし、少子化対策施策を加え、現計画と一体のものとして作成します。

なお、国の少子化社会大綱の中には、①若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境づくり、②子育て支援施策の一層の充実、などの重点課題が示されていますが、本計画では、②に重点を置き計画の策定を進めます。また、計画策定にあたり①にかかる出会いの場創出や移住定住事業などを含めた総合的な人口施策との連携を図っていきます。



## 2 三田市における少子化の現状について

本市の0歳児の人口等は、近年、下記のとおり推移しており、今後の推移の動向に注視していく必要があります。

### 0歳児人口実績の推移

| R元年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年(10/31時点) |
|------|------|------|------|------|--------------|
| 773人 | 653人 | 607人 | 618人 | 515人 | 487人         |

各年度は3月31日現在

### 妊娠届数の推移

| R元年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年(10/31時点) |
|------|------|------|------|--------------|
| 679人 | 649人 | 561人 | 504人 | 269人         |

## 3 計画策定のための調査

### (1) 調査概要

次期第3期計画の策定にあたり、市民の子育ての状況や、幼児教育・保育・地域の子育て支援の利用希望を把握するとともに、子ども・若者意識等を把握し、計画策定のための基礎資料とするために、市民に対するアンケート調査を実施します。

また、本調査は、こども基本法第11条に基づく、子ども施策の対象となる子ども又は子どもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置としても位置づけます。

| 調査の種別  | 主な設問項目   | 調査対象者   | 配布数    |
|--|--|---|--------|
| 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査<br>【子ども・子育て支援事業計画】<br>【次世代育成支援地域行動計画】 | 保育ニーズを算出するための項目、サービスの利用状況など                                | 未就学児保護者   | 1,500票 |
|  |  | 小学生保護者  | 1,000票 |
| 子ども・若者の意識に関する調査<br>【子ども・若者支援、少子化対策】                        | 思い(自己肯定感、幸福度等)、悩み、居場所(家庭、学校など)、体験活動、結婚観、子育て観、子ども・若者の意見表明など | 中学生(中2)<br>高校生(高2)  | 1,200票 |
| ※こども大綱には、施策推進に必要な項目として「子ども・若者の社会参画・意見反映」が盛り込まれる予定          | 思い(自己肯定感、幸福度等)、悩み、居場所(家庭、学校、職場など)、結婚観、子育て観、子ども・若者の意見表明など   | 若者世代(18歳～39歳) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> | 1,000票 |

※その他、関係機関、子育て支援団体等にヒアリング(インタビュー)調査等を実施します(実施予定:1月～2月)。

※子どもの貧困対策は、令和4年度に実施した「子育て世帯の経済状況と生活実態に関する調査の結果」を計画策定のための基礎資料として活用します。

※今後12月に公表予定の国のこども大綱の内容により、調査設問項目等を一部変更することもあります。

## (2) 調査項目

|                      |               |      |
|----------------------|---------------|------|
| 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査 | 未就学児保護者       | 62 問 |
|                      | 小学生保護者        | 50 問 |
| 子ども・若者の意識に関する調査      | 中学生・高校生       | 32 問 |
|                      | 若者世代（18～39 歳） | 27 問 |

※設問項目は別紙資料を参照

## (3) 調査方法

- ・中学生・高校生は、アンケート用紙による学校配布・回収
- ・上記以外は、アンケート用紙による郵送回答又はWEB回答

## (4) 調査の期間 令和6年1月～2月（予定）

## 4 今後のスケジュール(予定)

|               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 令和5年11月30日    | 子ども審議会に計画策定を諮問、アンケート設問の審議  |
| 令和5年12月       | 国のこども大綱の策定・公表（予定）          |
| 令和6年1月下旬～3月下旬 | ニーズ調査の実施、回収、調査結果の集計報告（速報値） |
| 令和6年6月～10月    | 子ども審議会での計画素案の検討（数回）、答申     |
| 令和6年12月       | パブリックコメント                  |
| 令和7年3月        | 計画案を市議会に上程                 |